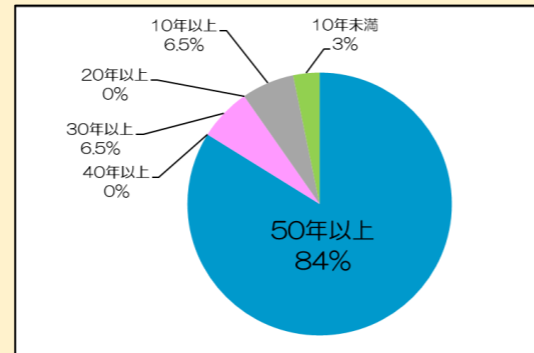


1 計画策定の背景と目的

■背景

- 区では、平成24年度から区有施設見直しの検討を進めています。
- 区には、小学校22校、中学校9校の計31校があります。
- 学校施設（31校）は、区有施設全体の40%以上を占めています。
- 31校中、26校（84%）が築後50年を経過しています。
- 区では、建物の耐久性を調査したうえ、築後80年程度まで継続して使用できると定めています（「区有施設見直し計画」）。



【学校の築年数の割合（建築年度が最も古い棟）】

■目的

児童・生徒の教育環境の維持・充実を第一に考えながら、学校施設を適切に更新することで更新に係るコストの縮減と平準化を実現します。

■計画期間

現在、学校施設の多くが築後50年を経過しており、それらを耐久性を踏まえつつ築後80年程度までに更新する必要があるため、計画期間を2021～2050年の30年間とします。全体を3期に分け、原則として5年毎に改定します。

	第1期	第2期	第3期
年度	2021～2030年度	2031～2040年度	2041～2050年度

2 学校施設の耐久性調査の実施

21校(*)を対象に構造体耐久性調査を実施した結果、総じて築後80年程度まで使用できることが確認できました。

(*) 新耐震基準（1981年6月以降）に建築された5校を除く。

また、耐力度調査実施済み（2014年度）の5校については、耐力度調査結果を置き換えて評価。

《調査・評価項目》 (1) コンクリートの強度 (2) 鉄筋の腐食状況 (3) コンクリートの中酸化の進行状況

3 学校施設の目指すべき姿

教育内容をより充実させるための学校施設	一人ひとりが能動的に学ぶことができるよう、児童・生徒の興味や関心が引き出しやすいような空間整備などを検討していきます。
すべての利用者にとって安全・安心な学校施設	児童・生徒や教職員を含むすべての利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、バリアフリーなどに配慮した施設整備を進めます。
地域拠点としての学校施設	多様な世代との交流や地域コミュニティの強化につながる学校施設の機能強化を図ることで、地域拠点としての学校施設の充実化を目指します。

4 施設整備にあたっての基本方針

改築を原則とする	耐久性調査結果を踏まえながら、既存の学校を適切に維持・活用し続けながらも、築後80年程度までに改築します。
改築工事は学校単位の実施を原則とする	ほとんどの学校施設は、校舎、体育館、プールそれぞれの建築年度が異なりますが、効率的・効果的な更新のために、改築工事は学校単位で行います。
改築を迎えるまでの修繕は各校の必要に応じたものとする	改築を控えている学校の修繕等は、安全・安心の確保を前提とし、学校ごとの劣化の度合いや効果的な財政支出に留意しながら総合的に検討し、進めていきます。

5 教育環境及び教育活動への配慮

近接小中学校の更新順位	小中学校それぞれの改築は一定年数をあけることとし、やむをえず連続した場合は、中学校を先に改築することとします。
仮設校舎の確保	仮設校舎の必要性を慎重に見極め、必要と判断した場合は、学校運営を支障なく行える仮設校舎の確保を図ります。
転用可能な仕様・配置	将来の教育内容へ対応可能で、また他用途に転用可能な仕様・配置を基本とします。
プールの共用化の検討	プールの改築や維持管理には多額の費用が掛かることから、学校施設の更新時には、周辺の学校プールの共同利用や、他施設のプール利用なども併せて検討していきます。

6 更新順位の考え方

更新の優先順位は、構造体耐久性調査の評価結果や築年数等を踏まえ決定します。なお、学校は地域避難所になっていることから、地域によって防災機能に偏りが生じないように、更新順位を地区毎に考えることとします。

順位	北部地区	東部地区	中央地区	南部地区	西部地区
高	駒場小学校	田道小学校	鷹番小学校	向原小学校	大岡山小学校
	東山中学校	不動小学校	油面小学校	原町小学校	第十中学校
	第一中学校	中目黒小学校	上目黒小学校	月光原小学校	東根小学校
	菅刈小学校	大鳥中学校	五本木小学校		八雲小学校
低	烏森小学校				中根小学校

※ 東部では目黒区民センター見直しの取組（下目黒小学校の更新を検討）、南部・西部では、中学校統合の取組（第七中、第八中、第九中、第十一中）も進めていることなどから、それぞれの取り組み状況によって、更新順位に加えていくこととします。

7 更新スケジュール

学校施設を築後80年で一斉に改築することは短期間に財政負担が集中することになり、不可能です。本業務では、計画的な改築に向けたスケジュールを検討するため、改築ペース毎に3パターンのシミュレーションを行いました。

改築ペース	①年に3校の工事	②年に4校の工事	③年に5校の工事
計画期間内の改築（※全24校）	× （18校のみ改築）	○ （2050年完了）	○ （2045年完了）
財政負担	小	大	大

※中学校統合の取組（4校を2校程度に統合）を踏まえ、24校を想定しています。

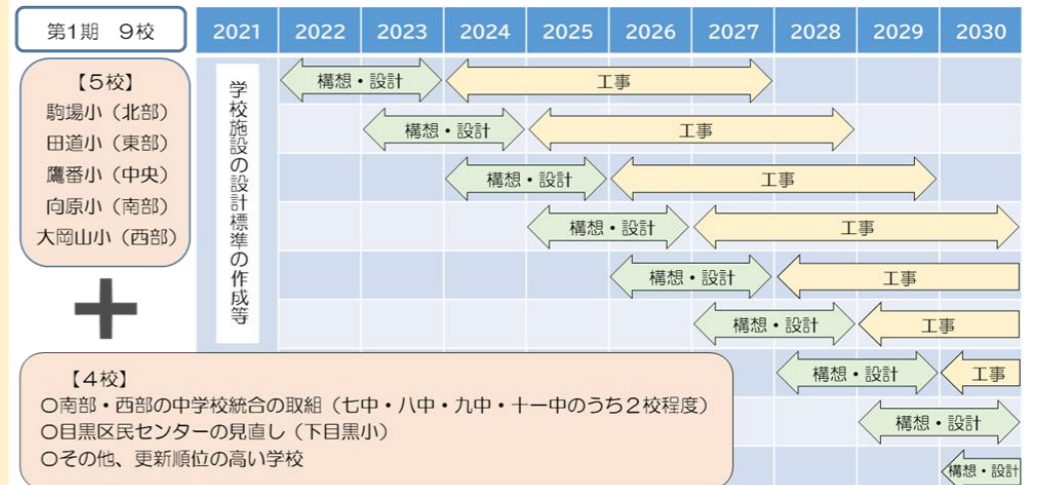
年度当たりの財政負担の平準化を図りつつ学校施設全体を適切に更新するためには、毎年1校ずつ着手し、年に4校の改築工事を同時に進めるペース（パターン②）が有効です。

8 第1期の進め方

第1期の取組対象は、右表のとおり9校とします。

（各地区の更新順位の高い学校のほか、第1期中に南部・西部の中学校統合及び目黒区民センターの見直しの取組を想定した計画としています。）

なお、財政負担の平準化を図りながら、「区有施設見直し計画」等の取組期間内に建替えを完了するため、年に1校ずつ着手します。



※更新順位については本編で示したとおり、構造体耐久性調査の結果を踏まえ、更新順位付けフローに沿って決定します。

9 複合化・多機能化が考えられる施設・機能

学校更新の際には、積極的に複合化・多機能化を図ります。小中学校との親和性や相乗効果等を勘案し、以下の5つの機能を優先的に検討を進めます。なお、施設の跡活用については、財源としての取扱も含めて検討していきます。

児童保育クラブ	住区会議室	老人いこいの家
社会教育館等	図書館	